

アジア・ スマートロジスティクス ファンド

追加型投信／海外／株式

■資料の作成、設定・運用



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



1. 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業の株式に投資します。

- 当ファンドでは、ロジスティクス（物流）のほか、eコマース（電子商取引）、自動化等に関連する企業を含めて、ロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業を「スマートロジスティクス関連企業」とし、その株式に投資します。
- 不動産投資信託（リート）、株式の値動きに連動する有価証券、預託証書（DR）等に投資する場合があります。

2. 実質的な運用は、アジアのリサーチ力に強みのある、スミトモ ミツイ アセット マネジメント（ホンコン） リミテッド*が行います。

- 当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ アセット マネジメント（ホンコン） リミテッドに委託します。

*スミトモ ミツイ アセット マネジメント（ホンコン） リミテッドは三井住友アセットマネジメントの子会社です（100%出資）。

3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

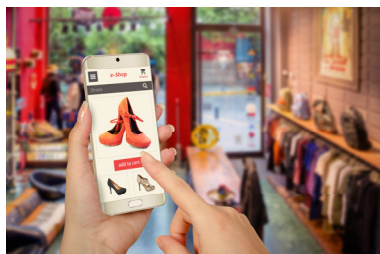
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

飛躍的成長が期待される「スマートロジスティクス関連企業」



- 新しい商流の誕生やテクノロジーの進化などにより、ロジスティクスは多様化し、さらなる拡大が期待されます。

「スマートロジスティクス関連企業」に大きな収益機会



新しい商流の 急拡大

eコマース 関連企業

- ◆ ロジスティクスの発展とともに成長を実現できるオンライン小売企業等
- ◆ オンライン小売企業のアウトソーシングに関連する企業等（例：データセンター、電子決済等）



ヒト・モノの流れが 急増

ロジスティクス 関連企業

- ◆ 伝統的な陸運・海運・空運を主軸とし、優れたビジネスモデルを持つ企業等
- ◆ 差別化した配送サービスを提供できる企業等（例：特急配送、小口配送等）



テクノロジーの進化

自動化 関連企業

- ◆ 物流拠点の省人化・自動化を実現する企業等
- ◆ 自動運転車やドローンなど物流網の自動化、効率化を実現する企業等

※上記はイメージです。

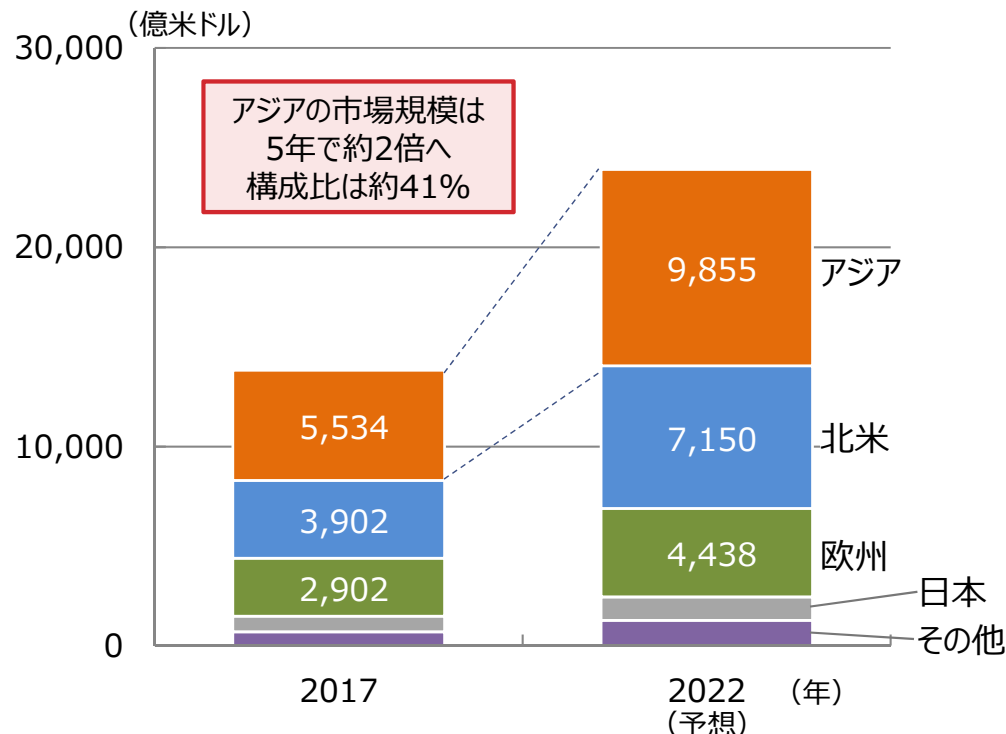
急拡大するアジアのeコマース市場



- 急拡大するeコマース市場において、アジアは世界最大で成長期待が大きい市場です。
- 世界最大のeコマース市場は中国です（2017年）。しかし中国のインターネット普及率は先進国と比較するとまだ低く、今後もeコマース市場の拡大余地が大きいとみられます。インドもインターネット普及率がかなり低いことから、今後急速な市場拡大が期待されます。

アジアは世界最大のeコマース市場

世界のeコマース市場規模の推移



（注1）四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。
 （注2）予想はEuromonitor International。
 （出所）Euromonitor Internationalのデータを基に
 三井住友アセットマネジメント作成

世界最大市場は中国、インドの成長に期待

世界のeコマース市場規模上位10カ国
（2017年）

順位	国名	市場規模 (億米ドル)	GDP (兆米ドル)	対GDP 市場規模 (%)	インターネット 普及率 (%)
1	中国	4,489	11.9	3.8	53.2
2	米国	3,660	19.4	1.9	76.2
3	日本	788	4.9	1.6	92.0
4	英国	738	2.6	2.9	94.8
5	韓国	513	1.5	3.4	92.7
6	ドイツ	491	3.7	1.3	89.6
7	フランス	410	2.6	1.6	85.6
8	インド	298	2.4	1.2	29.5
9	カナダ	242	1.6	1.5	89.8
10	オーストラリア	188	1.4	1.4	88.2

2018年以降、米アマゾン・ドット・コムが本格的に事業拡大へ

インターネットの普及率がまだ低く
今後急速な市場拡大が期待

（注）インターネット普及率は2016年。
 （出所）Euromonitor International、IMF、ITU等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成
 ※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

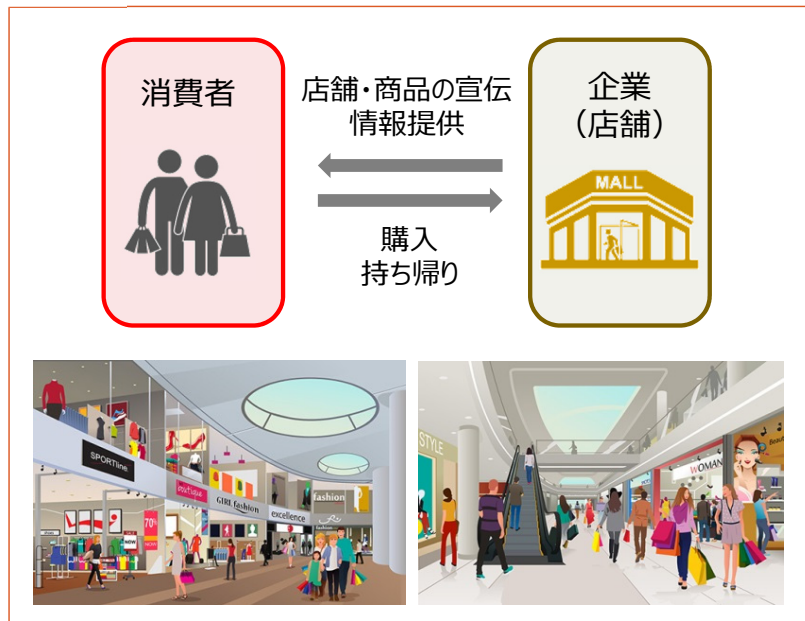
eコマースの拡大で変わるロジスティクスビジネス



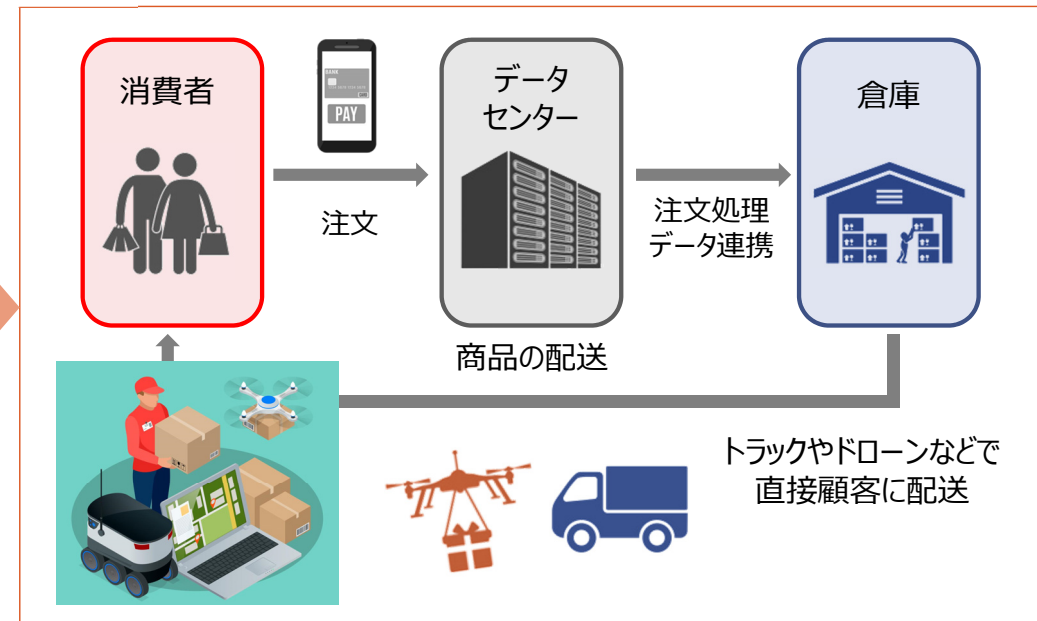
- eコマースの拡大はロジスティクスビジネスを大きく変革します。従来は消費者が店舗を訪れ商品を購入していましたが、eコマースの普及により消費者はパソコンやスマートフォンなどから注文し、商品は直接届けられるという時代を迎えています。
- eコマースでは「どのように消費者に商品をお届けするか」が重要な課題です。これは「ラスト・ワン・マイル*」と呼ばれ、企業（特に小売）の成否を握る鍵、新たな技術革新をもたらす機会として注目を集めています。

スマートフォンなどから注文し、商品は直接届けられるという時代へ

従来 消費者が店舗を訪れ商品を購入



現在 消費者が注文し、商品が直接手元に届く



eコマースにおける注目点

消費者と企業を結ぶ「ラスト・ワン・マイル（最寄りの物流拠点から顧客の玄関先までの最終区間）」

*「ラスト・ワン・マイル」は自動化の困難な領域・区間でしたが、現在では、地上走行の小型宅配ロボットやドローンを使って無人で配送する取り組みが始まっており、その競争は激化しつつあります。

※上記はイメージです。

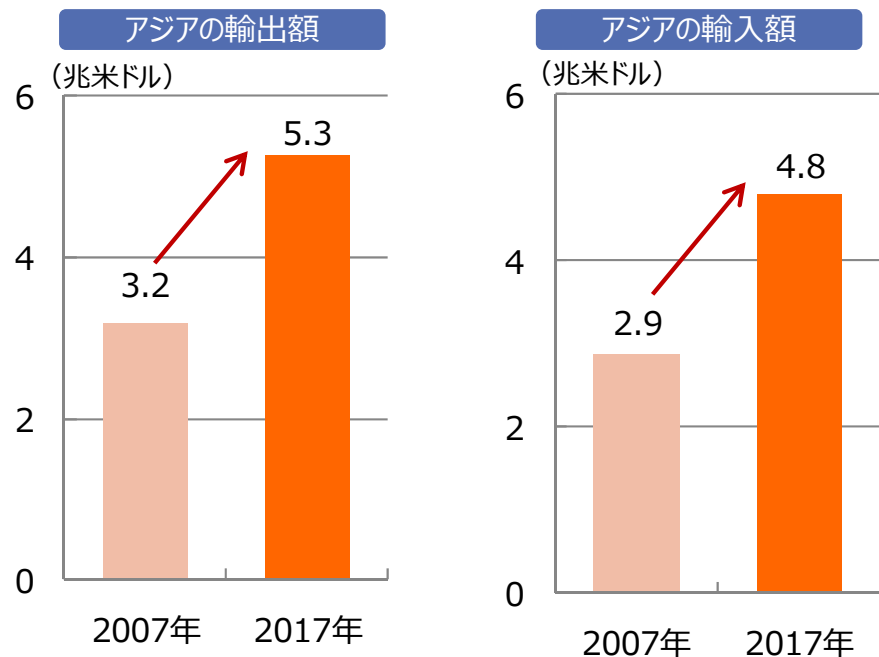
アジアで成長するロジスティクスビジネス



- アジアは世界で重要な生産拠点となっているほか、近年では一大消費地としての存在感を高めており、貿易額は急速に拡大しています。輸出入額の増加により、物流量の拡大が期待されます。
- アジアでは中間所得層人口の増加が見込まれ、より良い暮らしへのニーズの高まりから、住宅の購入や家電・家具などの消費の増加が期待されます。それに伴い、商品の配送を支えるロジスティクスの整備・拡大も期待されます。

アジアの貿易額は大きく増加

アジアの貿易額の変化

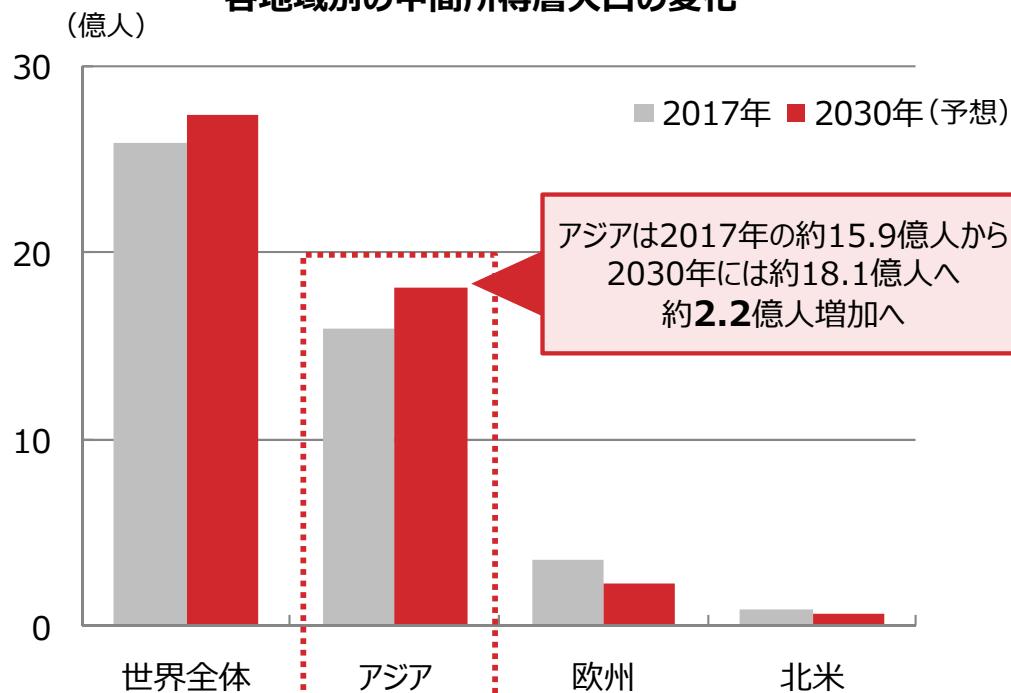


(注) データは中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、カンボジア、ベトナムの合計値。

(出所) Euromonitor Internationalのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

消費増でロジスティクスの整備・拡大も期待

各地域別の中間所得層人口の変化



(注1) 中間所得層は「購買力平価ベースの年間所得水準が5千米ドル超、3万米ドル以下の層」としています。予想はEuromonitor International。

(注2) アジアは日本を含む。

(出所) Euromonitor Internationalのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

「一帯一路」構想でアジアのロジスティクスはさらに活発化へ

- 中国は欧州・アフリカまでを結ぶ巨大な広域経済圏である「一帯一路」を構想し、インフラ投資などを通じて関係国の長期的な経済発展を目指しています。これによりアジアと欧州の間でヒト・モノ・カネの流れがさらに活発化することが見込まれます。
- アジアの「スマートロジスティクス関連企業」は、中長期的にもテクノロジーの進化だけでなく物流量の増加でも注目されます。

中国と欧州・アフリカを陸上と海上で結ぶ

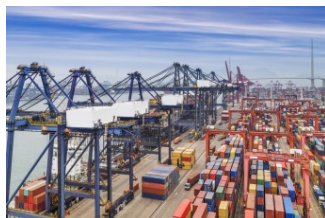
✓ 貿易拡大

(欧州→アジア)

例えば・・・
欧州からアジアへ
高級車輸出拡大期待



✓ 物流活発化



✓ インフラ投資拡大



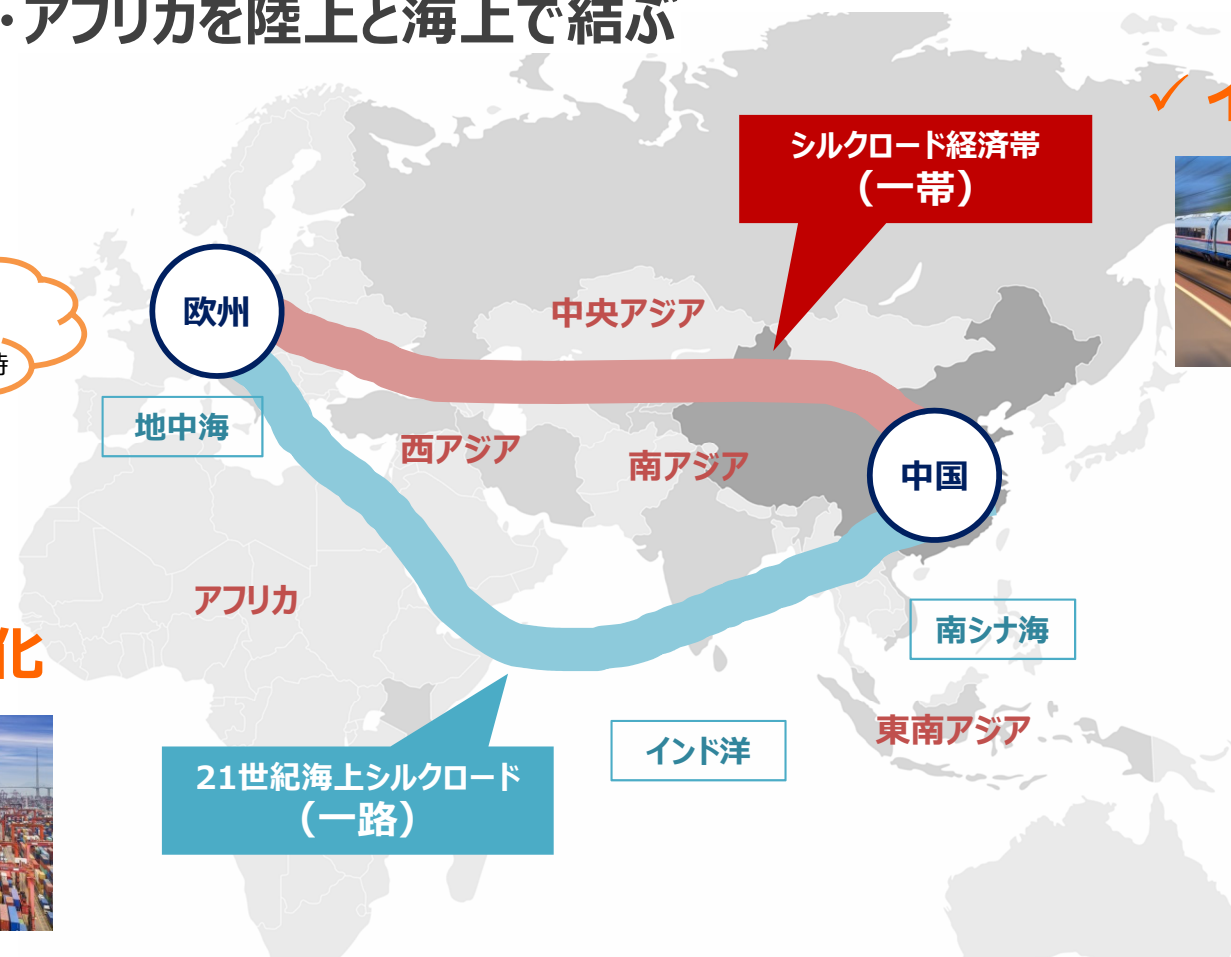
✓ 貿易拡大

(アジア→欧州)

例えば・・・
アジアから欧州へ
IT機器輸出拡大期待



消費・サービス
ヒト・モノ・カネの流れが
✓ 活発化



(出所) 各種情報を基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は「一帯一路」構想の理解を深めていただくためのイメージです。

人手不足がロジスティクス関連の自動化をうながす



- 中国では宅配数は7年で約17倍に拡大するなど、宅配数の急激な増加などからロジスティクスの分野では人手不足が深刻な問題となっています。
- 中国のeコマース大手であるJD.comは、eコマースが主事業ですが、グループ内でドローン宅配や自動倉庫システムの構築などに取り組んでいます。「ラスト・ワン・マイル」を重要な経営戦略としてとらえている企業の一例です。

消費増でロジスティクスの整備・拡大も期待

中国国内の宅配数の推移



<ご参考>

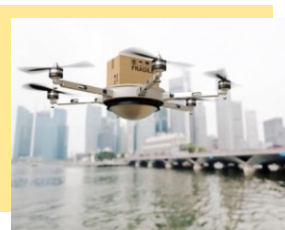
中国のアリババは2017年11月の「独身の日」に
1日で過去最高の2.8兆円超の流通総額を記録

なお、楽天の国内電子商取引流通総額が**年**3兆円程度（2016年度）



(出所) 中国国家郵政局、各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

中国のeコマース大手“JD.com”が急速に進める「ラスト・ワン・マイル」

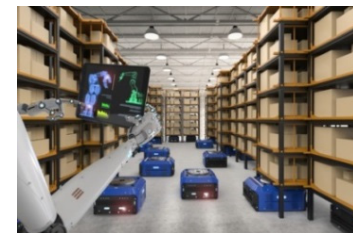


物流の効率化・省人化を加速

現在
中国での配送は人口の約99%をカバー
注文の約9割を翌日までに配送

2017年
ピックアップから積み込みまで
全てロボットが処理する
物流センターを開設

2016年
ドローン宅配の試験運用を
一部地域で開始



(出所) JD.comの資料等を基に三井住友アセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

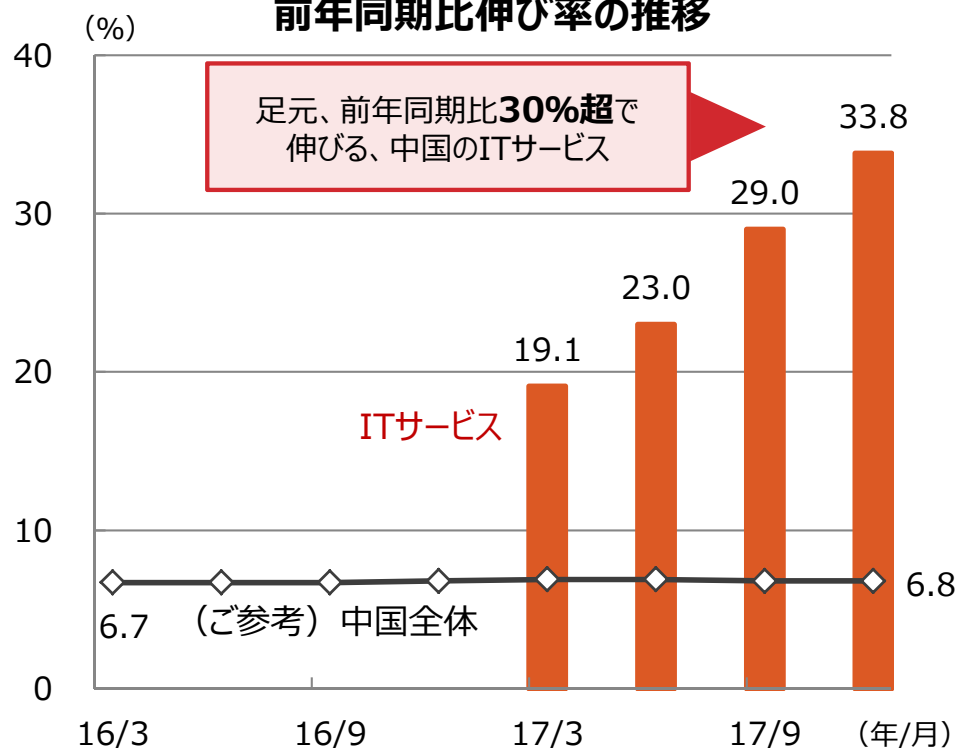
テクノロジーの進化で注目される「スマートロジスティクス」



- 物流量の急増とそれに伴う人手不足などに直面する中国企業は、急成長するテクノロジー技術を活かし、ドローンや自動運転などを活用した新しいロジスティクスシステムを構築しています。その過程でライバル企業との熾烈な競争を勝ち抜くためのイノベーションが日々生まれています。

成長が加速する中国のITサービス

中国のITサービスの実質GDP 前年同期比伸び率の推移



足元、前年同期比**30%超**で伸びる、中国のITサービス

(注) データは2016年1-3月～2017年10-12月。ITサービスは2017年1-3月～2017年10-12月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 写真、イラストはイメージです。

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

テクノロジーの進化がロジスティクスを変える

ドローンが
荷物を配達する



ロボットが倉庫の荷物を
自動仕分けする



自動運転トラックの活用で
無人運搬



配車アプリの活用による
効率的かつ迅速な配送



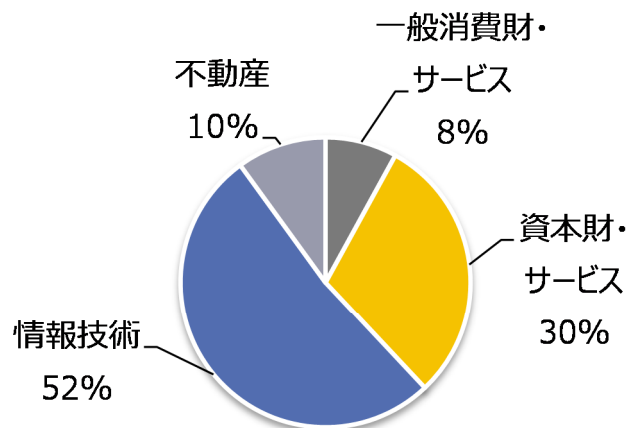
モデルポートフォリオの概況（2018年1月末現在）



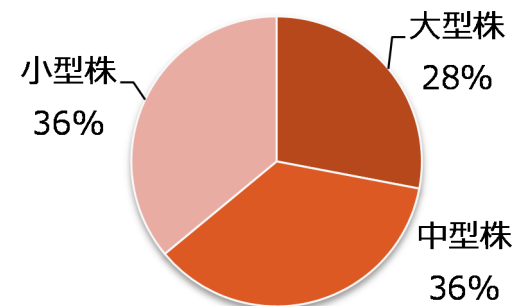
特性値

	モデルポートフォリオ
銘柄数	40
PER（倍）	18.5
PBR（倍）	3.2
ROE（%）	14.7
配当利回り（%）	1.7

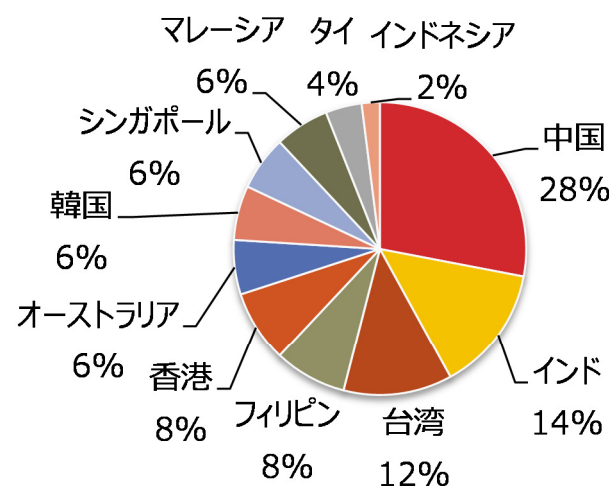
業種別配分



規模別配分



国別・地域別配分



（注1）特性値は、PERがBloombergによる今期予想ベース。他は実績ベース。

（注2）業種はGICS分類。規模は、大型株は時価総額200億米ドル以上、中型株は50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株は50億米ドル未満の企業。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

（出所）スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ モデルポートフォリオは当ファンドのイメージをつかんでいただくための仮のポートフォリオです。2018年1月末現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、経費等は考慮されていません。実際のポートフォリオとは異なり、各種数値等がそのまま実現するものではありません。

※ 上記は、過去の実績および将来の予想に基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 一部の国・地域において口座開設に数ヵ月かかる場合がありますので、当初は上記のような運用ができない場合があります。

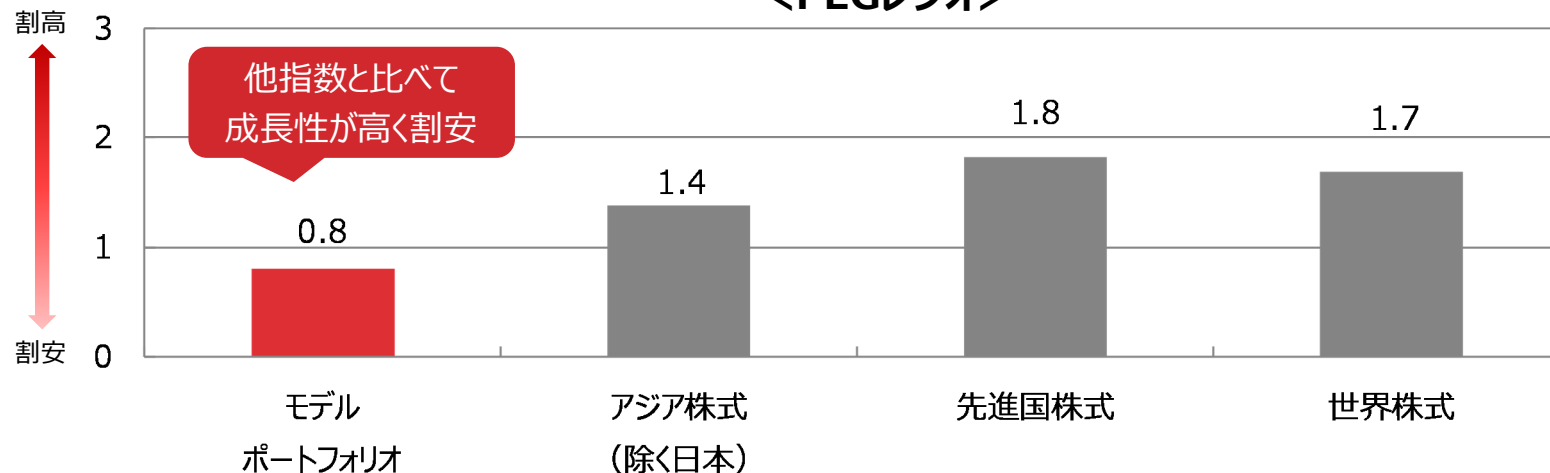
成長性が高く割安なアジアの「スマートロジスティクス関連企業」



- アジアの「スマートロジスティクス関連企業」は成長性を加味したPEGレシオでみると割安です。

モデルポートフォリオと代表的な指数のバリュエーション比較

<PEGレシオ>



PEGレシオ

- PER（株価収益率）をEPS（1株当たり利益）成長率で割って算出します。
- 企業の中期的な利益成長率を加味して株価の割安・割高を測る指標です。
- 一般に、PEGレシオが1以下なら割安、2以上なら割高とされています。
- PEGは、Price Earnings Growthの略。

	モデル ポートフォリオ	アジア株式 (除く日本)	先進国株式	世界株式
PER（倍）	18.5	14.4	17.1	16.6
EPS成長率（%）	23.0	10.4	9.4	9.8
PEGレシオ	0.8	1.4	1.8	1.7

（注1）データは2018年1月末現在。アジア株式（除く日本）はMSCI AC Asia Pacific ex Japan Index、先進国株式はMSCI World Index、世界株式はMSCI AC World Indexを使用。

（注2）PERは今期予想ベース、EPS成長率は来期予想ベース、いずれもBloombergによる予想。PEGレシオの数値は四捨五入の関係で一致しない場合があります。

（出所）スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ モデルポートフォリオは当ファンドのイメージをつかんでいただくための仮のポートフォリオです。2018年1月末現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、経費等は考慮されていません。実際のポートフォリオとは異なり、各種数値等がそのまま実現するものではありません。

※ 上記は、過去の実績および将来の予想に基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象銘柄事例①

投資テーマ：eコマース

ZTO エクスプレス

中国



□ 中国の特急配送・小口配送の大手の一角であり、特にアリババとの強い結びつきが強い。今後もeコマース拡大の恩恵を大きく享受すると期待される。高品質のサービスと効率的な運営による高いコスト競争力で市場シェアを拡大中。

□ 物流拠点における自動化を進めながら中国の90%超をカバー。

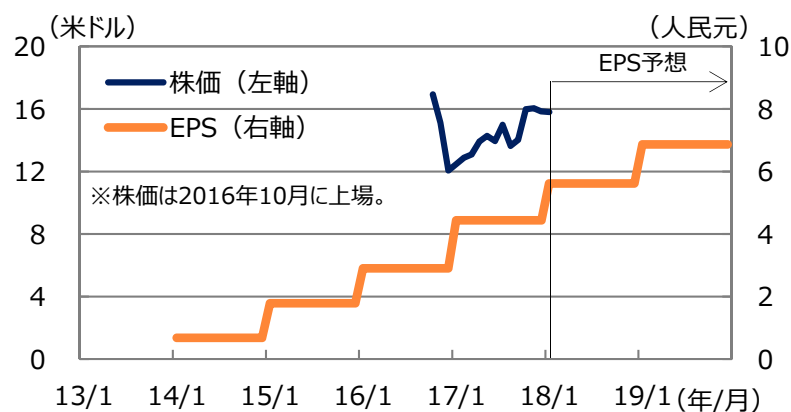
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

＜2018年1月末現在＞

業種	資本財・サービス
時価総額（兆円）	1.2
予想PER（倍）	17.6
PBR（倍）	3.3



【株価と1株当たり利益（EPS）の推移】



（注）左記企業の株価は2016年10月末～2018年1月末。EPSは2014年12月期～2019年12月期の年間値。右記企業の株価は2013年1月末～2018年1月末。EPSは2013年6月期～2019年3月期の年間値。決算期変更のため、2014年6月期の次は、2016年3月期を表示。EPS予想はいずれもBloombergのコンセンサス予想。PBRは実績値、予想PERはBloombergによる今期予想ベース。業種はGICS分類。

（出所）スミモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は、2018年1月末現在で作成したモデルポートフォリオの組入銘柄であり、実際の組入れとは異なります。投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※写真、イラストはイメージです。

投資テーマ：eコマース

HCLテクノロジー

インド



□ インドの優れたIT人材を活用しながら、インドを中心にグローバルにITサービスを展開。ソフトウェア開発の他に、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）に強みを持ち、eコマース等のオンラインビジネスへの進出を検討する企業へITサービスを提供。

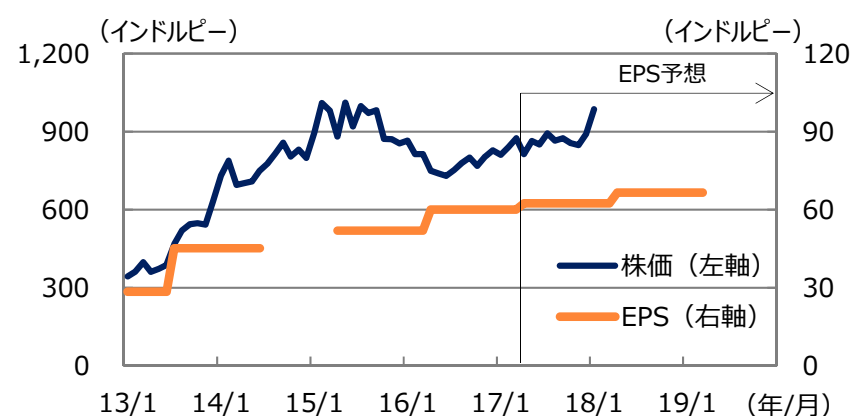
□ 飛躍的な成長が見込まれるインドのeコマース市場拡大に伴う収益機会の拡大に期待。

＜2018年1月末現在＞

業種	情報技術
時価総額（兆円）	2.4
予想PER（倍）	15.8
PBR（倍）	4.3



【株価と1株当たり利益（EPS）の推移】



投資対象銘柄事例②

投資テーマ：ロジスティクス

SITC インターナショナル・ホールディングス

香港



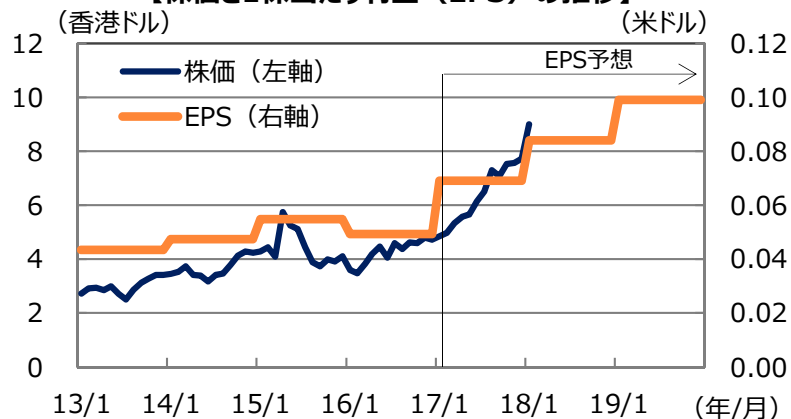
- アジア域内に注力した海運会社。高成長が続くアジアの中で、大手競合相手が注目しない地方航路で綿密なサービスを提供することで他社との差別化を図り、高成長を達成する見込み。
- 越境eコマース市場の拡大の恩恵を大きく受ける可能性がある。また、優れたマネジメント能力も魅力。

<2018年1月末現在>

業種	資本財・サービス
時価総額（兆円）	0.3
予想PER（倍）	16.9
PBR（倍）	3.3



【株価と1株当たり利益（EPS）の推移】



投資テーマ：ロジスティクス

アダニ・ポート・アンド・スペシャル・エコノミック・ゾーン

インド



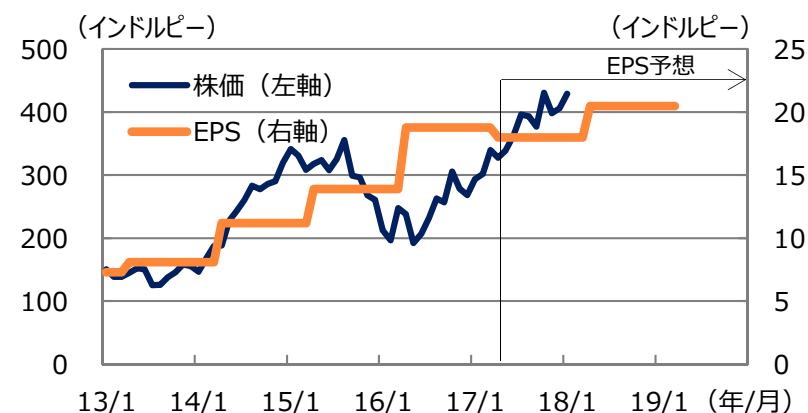
- インド西海岸で港湾を運営。主要資産であるムンドラ港は陸路・空路との接続が良く、民間が運営する港としては国内最大規模の取り扱い貨物量を誇る。周辺の経済特別区との相乗効果で同港は高い輸出競争力を持つ。
- ムンドラ港の他、国内全域にわたり、有力な港湾を運営しており、インドにおける輸出入拡大の恩恵を直接的に受けると考えられる企業。

<2018年1月末現在>

業種	資本財・サービス
時価総額（兆円）	1.5
予想PER（倍）	24.0
PBR（倍）	5.1



【株価と1株当たり利益（EPS）の推移】



（注）株価は2013年1月末～2018年1月末。EPSは、左記企業が2013年12月期～2019年12月期の年間値、右記企業が2013年3月期～2019年3月期の年間値。EPS予想はいずれもBloombergのコンセンサス予想。PBRは実績値、予想PERはBloombergによる今期予想ベース。業種はGICS分類。

（出所）スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は、2018年1月末現在で作成したモデルポートフォリオの組入銘柄であり、実際の組入れとは異なります。投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※写真、イラストはイメージです。

投資対象銘柄事例③



投資テーマ：ロジスティクス

グッドマン・グループ

オーストラリア



- オーストラリアの総合不動産会社であり、所有ポートフォリオにはビジネスパーク、産業不動産、倉庫、配送センターなどがある。同社の最大顧客は米アマゾン・ドット・コム。
- オーストラリアでのeコマース市場拡大の恩恵に加えて、足元では中国の有力ロジスティクス会社のSFエクスプレスと長期戦略提携を結び同社の海外展開を積極支援。

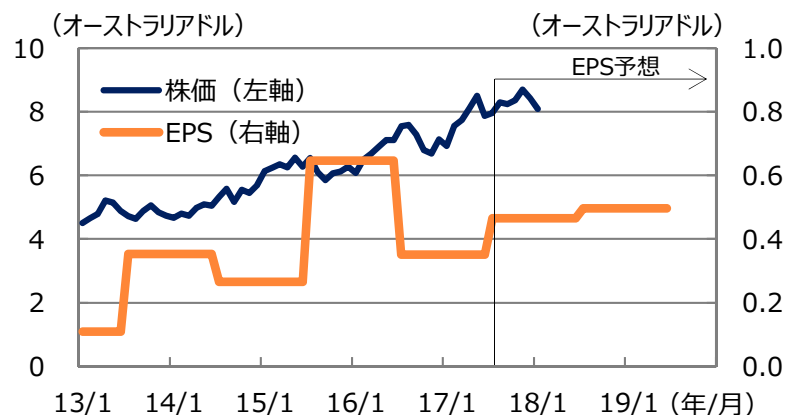
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

<2018年1月末現在>

業種	不動産
時価総額（兆円）	1.3
予想PER（倍）	17.5
PBR（倍）	1.7



【株価と1株当たり利益（EPS）の推移】



（注）株価は2013年1月末～2018年1月末。EPSは、左記企業が2013年6月期～2019年6月期、右記企業が2013年12月期～2019年12月期。EPS予想はいずれもBloombergのコンセンサス予想。PBRは実績値、予想PERはBloombergによる今期予想ベース。業種はGICS分類。

（出所）スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は、2018年1月末現在で作成したモデルポートフォリオの組入銘柄であり、実際の組入れとは異なります。投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※写真、イラストはイメージです。

投資テーマ：自動化

トラベルスカイ・テクノロジー

中国



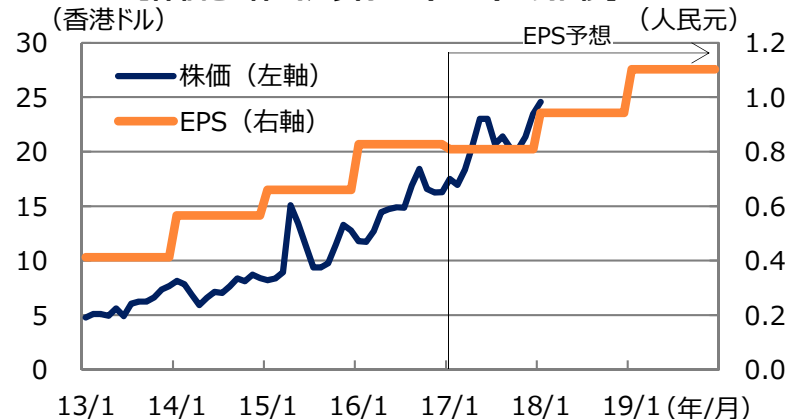
- 中国政府系の航空グループ数社によって共同設立された、航空・空港情報システムの独占業者。中国3大航空会社を中心とした国内外の航空会社向けに予約や在庫の管理、チェックインシステム等、旅客システムを提供。
- 航空会社の自動化ニーズや中国の旅客者増の恩恵を追い風に成長が期待される。アジアにおける「航空の情報通信技術化」を牽引。

<2018年1月末現在>

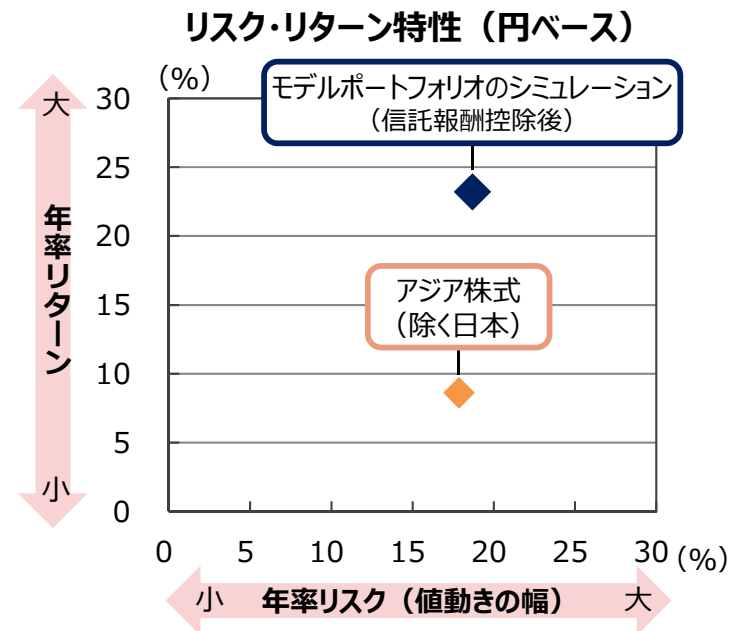
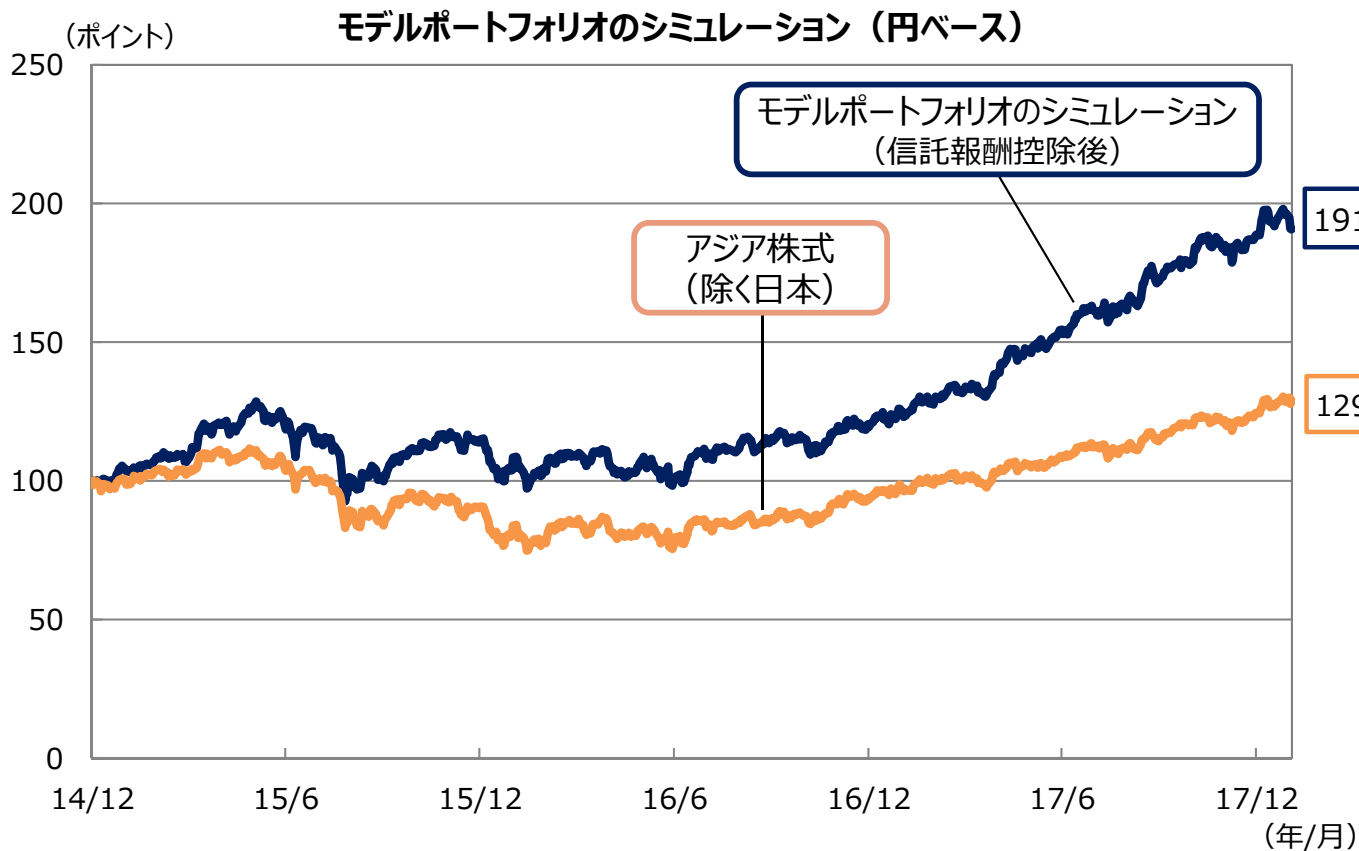
業種	情報技術
時価総額（兆円）	1.0
予想PER（倍）	23.4
PBR（倍）	4.0



【株価と1株当たり利益（EPS）の推移】



【ご参考】 モデルポートフォリオのシミュレーション（円ベース）



	年率リターン	年率リスク	リターン/リスク
モデルポートフォリオのシミュレーション（信託報酬控除後）	23.2%	18.7%	1.24
アジア株式（除く日本）	8.6%	17.9%	0.48

（注1）データは2014年12月29日～2018年1月31日。2014年12月29日を100として指数化。

（注2）モデルポートフォリオのシミュレーションは2018年1月31日現在のモデルポートフォリオのバックテストデータから当ファンドの信託報酬（年1.6632%、税込み）を控除して算出。2014年12月29日時点で未上場銘柄（2銘柄）は2016年10月末から算入して算出。

（注3）アジア株式（除く日本）はMSCI AC Asia Pacific ex Japan（配当込み）の米ドルベースを円換算。

（注4）年率リターンは当該期間の騰落率を年率換算。年率リスクは同期間の日次騰落率の標準偏差を年率換算。

（出所）スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは20ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

運用体制と運用プロセス



アジア株運用の概要

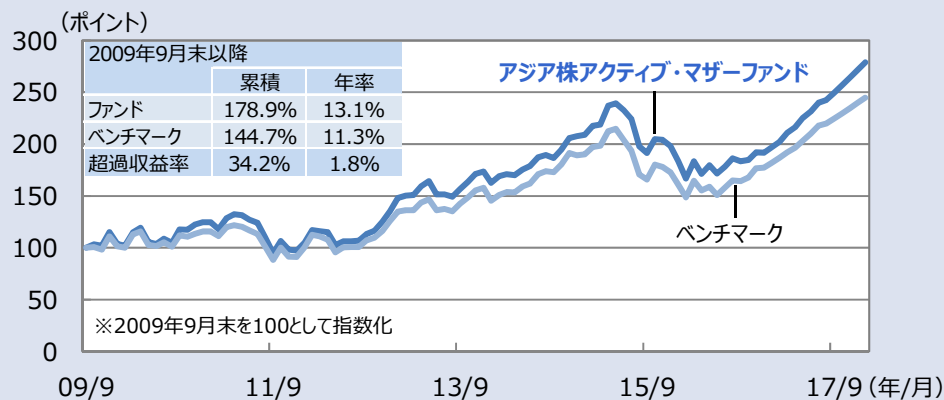
- 実質的な運用は、「スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン） リミテッド」が行います。

- ✓ アジアは、中長期的には高い経済成長が期待できます。しかしながら、アジアの株式市場は個々にみると経済成長に沿ったリターンを生み出しているとは言えません。
- ✓ その要因は市場を構成する**個別企業の質の格差が極めて大きい点**にあると考えます。アジア市場は、コーポレート・ガバナンスや株主還元姿勢等の観点で、質の高い企業を厳選して投資を行うことでアクティブ運用が有効に機能する市場であると考えます。

＜スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン） リミテッドの主な取り組み＞

- ◆ 2017年7月1日「**アジアリサーチセンター**」を設立。アジアに関するリサーチの中心を香港に移転して、アジアでのリサーチ力、運用力強化に取り組んでいます。
- ◆ 2007年より「**The Asia Corporate Governance Association (ACGA)**」のメンバーです。ACGAは香港に本拠を置く非営利団体であり、アジア企業のコーポレート・ガバナンス強化に取り組んでいます。

【ご参考】アジア株戦略の代表ファンドの運用実績（円ベース）



※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用体制と運用プロセス

- 当ファンドの運用チームは、アジア株式運用統括者のもと、経験豊富な3名のファンドマネージャーと、9名のアナリスト（1名はファンドマネージャーと兼務）で構成されています。

アジア・オセアニアの「スマートロジスティクス関連企業」株式

各種指標等を基に投資対象銘柄を抽出

- ・ 収益性
 - ・ 成長性
 - ・ 財務健全性
 - ・ コーポレートガバナンス
 - ・ 政策や規制
- 等

投資対象銘柄群（約200銘柄）

詳細な調査・分析により銘柄を絞り込み

- ・ 優れた経営遂行能力
 - ・ ビジネスモデル
 - ・ バリュエーション
- 等

ポートフォリオ（約30～60銘柄）

組入銘柄のモニタリング

※上記の運用プロセスは2018年1月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（注） 左グラフは「アジア株アクティブ・マザーファンド」の運用実績。データは2009年9月末（設定月）～2018年1月末。運用コスト控除前。ベンチマークは、MSCI ACアジア（除く日本、配当込み）の米ドルベースを円換算。

（出所） スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン） リミテッド等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

分配方針および分配金に関する留意事項



分配方針

- 年1回（原則として毎年4月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点①



基準価額の変動要因

ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 価格変動リスク

● 株式市場リスク…株式の価格の下落は、基準価額の下落要因です

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

● 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

ファンドの資金流入出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドのリスクおよび留意点②



その他の留意点

■ ファンド固有の留意点

● 特定業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

● 外国税制に関する留意点

投資対象国によっては、当該国外で設定されたファンドが有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。

■ 投資信託に関する留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）



購入・換金の 申込受付日	当初申込期間：2018年4月9日から2018年4月25日まで 設定日（2018年4月26日）以降は、原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口＝1円）となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	香港またはオーストラリアの取引所の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回（毎年4月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2018年4月26日から2028年4月20日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）



■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.24%（税抜き3.0%）を上限</u> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時：1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じた額

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.6632%（税抜き1.54%）</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド （ファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

販売会社一覧（2018年3月22日現在）



販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○			○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

重要な注意事項



- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2018年1月末

三井住友アセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

＜ホームページ＞ <http://www.smam-jp.com>

資産形成なら **SMAM** 

Sumitomo Mitsui Asset Management